

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場会社名 株式会社 バロー

コード番号 9956 URL <http://www.valor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田代 正美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長

(氏名) 志津 幸彦

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

TEL 0572-20-0804

配当支払開始予定日 —

上場取引所 東 名

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	85,611	2.4	1,645	△18.9	1,790	△14.3	835	66.9
21年3月期第1四半期	83,622	—	2,028	—	2,089	—	500	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	16.40	16.24
21年3月期第1四半期	9.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	175,742	55,960	31.4	1,082.90
21年3月期	170,328	55,354	32.0	1,071.19

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 55,157百万円 21年3月期 54,561百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	177,100	5.0	5,100	1.4	5,300	1.1	2,400	17.6	47.12
通期	359,000	6.7	10,700	9.2	10,800	6.0	3,800	12.2	74.61

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 52,661,699株 21年3月期 52,661,699株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,727,158株 21年3月期 1,727,078株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 50,934,577株 21年3月期第1四半期 51,935,060株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は、業績の変化等により、上記予測数値と異なる場合があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、3月まで急落を続けていた鉱工業生産に、下げ止まり・反転の兆しが見えてまいりました。しかしながら、雇用関連の指標が過去最悪の水準近くにある中で、個人消費には改善の兆しが見えず、小売業界にとっては依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループではお客様の暮らしを応援するために安心・安全な商品をより手ごろな価格でご提供することに努めてまいりました。また、業容の拡大と企業体質の強化も引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結営業収益は856億11百万円(前年同期比2.4%増)、連結営業利益は16億45百万円(前年同期比18.9%減)、連結経常利益は17億90百万円(前年同期比14.3%減)、連結四半期純利益は8億35百万円(前年同期比66.9%増)となりました。

事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

<流通事業>

流通事業につきましては、より高品質・低価格なPB(プライベートブランド)商品の開発や、各売場の活性化等により、一層魅力的な店舗づくりを進める一方、店舗運営人員の最適化や総合的な経費の見直しにより、収益性の改善も図ってまいりました。また、チラシ配布による販促を行わないEDLP(エブリデー・ロープライス=毎日低価格販売)型スーパーの実験店である「バロー師勝店」や、犬猫商材に特化したペットショップ「ペットフォレスト緑園都市店」など、新たなビジネスモデルの構築に向けて実験店を立ち上げました。

環境問題への対応といたしましては、レジ袋の使用量削減へ向けて各自治体との取り組みを推進し、スーパーマーケットバロー122店舗中119店舗でレジ袋有料化とマイバッグ奨励を実施しております。

店舗につきましては、上記の実験店舗を含め、スーパーマーケット3店舗(バロー2、ユース1)、ドラッグストア2店舗及びペットショップ1店舗を開設いたしました。出店業態を絞り込むことにより、投資効率の改善にも取り組んでおります。

以上の結果、流通事業の営業収益は830億31百万円(対前年同期比2.7%増)、営業利益は15億90百万円(対前年同期比20.3%減)となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業につきましては、メタボリック・シンドローム対策など様々な企画によって営業の強化を図り、新規会員の募集及び退会率の低下に注力してまいりました。

以上の結果、スポーツクラブ事業の営業収益は20億46百万円(対前年同期比0.5%減)、営業損失は66百万円(前年同期は営業損失1億7百万円)となりました。

<その他の事業>

その他の事業につきましては、清掃業、保守管理業及び保険代理業などを営んでおり、グループ各社それぞれに営業部門の充実と顧客の開拓に努め、グループとしてのシナジー実現に努めてまいりました。

以上の結果、その他の事業の営業収益は5億33百万円(対前年同期比23.5%減)、営業利益は44百万円(対前年同期比31.9%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ54億13百万円増加し、1,757億42百万円となりました。これは主に現金及び預金47億93百万円、棚卸資産5億55百万円及び有形固定資産4億85百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ48億8百万円増加し、1,197億82百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金21億80百万円及び借入金7億35百万円の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億5百万円増加し、559億60百万円となり、自己資本比率は31.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績につきましては、平成21年5月13日決算発表時の予測から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一次差異等の発生状況に著しい変化が無いと認められる場合、前連結会計年度において採用した将来の業績予測、タックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,872	9,079
受取手形及び売掛金	3,264	3,198
商品及び製品	18,318	17,779
原材料及び貯蔵品	327	310
その他	5,421	6,075
貸倒引当金	△21	△21
流動資産合計	41,182	36,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	61,556	60,765
土地	28,484	28,410
その他(純額)	7,168	7,547
有形固定資産合計	97,208	96,723
無形固定資産		
のれん	1,915	2,086
その他	5,179	5,253
無形固定資産合計	7,095	7,339
投資その他の資産		
差入保証金	21,982	21,825
その他	8,753	8,499
貸倒引当金	△480	△480
投資その他の資産合計	30,254	29,843
固定資産合計	134,559	133,906
資産合計	175,742	170,328
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,138	21,957
短期借入金	39,383	37,395
未払法人税等	1,250	1,425
賞与引当金	2,786	1,682
引当金	365	434
その他	10,218	8,942
流動負債合計	78,144	71,837
固定負債		
社債	4,208	4,249
長期借入金	25,552	26,805
退職給付引当金	2,118	2,113
引当金	1,361	1,347
負ののれん	41	45
その他	8,356	8,576
固定負債合計	41,638	43,136
負債合計	119,782	114,974

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,670	12,670
利益剰余金	33,047	32,292
自己株式	△2,212	△2,212
株主資本合計	55,422	54,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△265	△107
評価・換算差額等合計	△265	△107
新株予約権	344	344
少数株主持分	458	449
純資産合計	55,960	55,354
負債純資産合計	175,742	170,328

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	80,426	82,370
売上原価	62,180	63,846
売上総利益	18,245	18,524
営業収入	3,196	3,241
営業総利益	21,442	21,765
販売費及び一般管理費	19,413	20,119
営業利益	2,028	1,645
営業外収益		
受取利息	33	40
受取配当金	8	22
持分法による投資利益	—	13
受取事務手数料	140	143
受取賃貸料	152	170
負ののれん償却額	4	3
その他	198	179
営業外収益合計	537	574
営業外費用		
支払利息	183	180
持分法による投資損失	66	—
不動産賃貸原価	203	221
その他	23	27
営業外費用合計	475	429
経常利益	2,089	1,790
特別利益		
固定資産売却益	0	1
前期損益修正益	5	—
債務保証損失引当金戻入額	65	403
その他	40	10
特別利益合計	111	415
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	127	11
たな卸資産評価損	782	—
持分法による投資損失	—	411
その他	57	91
特別損失合計	968	514
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,691
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,261
法人税等調整額	△494	△413
法人税等合計	722	848
少数株主利益	9	8
四半期純利益	500	835

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,232	1,691
減価償却費	1,840	1,960
のれん償却額	166	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	5
受取利息及び受取配当金	△42	△63
支払利息	183	180
持分法による投資損益(△は益)	66	△13
固定資産除却損	127	11
売上債権の増減額(△は増加)	△577	△65
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,108	△555
仕入債務の増減額(△は減少)	3,690	2,180
その他	2,542	2,909
小計	7,107	8,407
利息及び配当金の受取額	24	29
利息の支払額	△143	△122
法人税等の支払額	△2,632	△1,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,355	6,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,931	△1,772
無形固定資産の取得による支出	△394	△53
差入保証金の差入による支出	△791	△483
差入保証金の回収による収入	251	332
預り保証金の受入による収入	472	281
預り保証金の返還による支出	△148	△139
その他	△140	△543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,681	△2,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,112	2,246
長期借入れによる収入	1,900	10
長期借入金の返済による支出	△1,514	△1,521
社債の償還による支出	△96	△108
配当金の支払額	△431	△454
その他	△4	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,965	123
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	639	4,683
現金及び現金同等物の期首残高	7,372	9,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,012	13,683

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	80,868	2,057	696	83,622	—	83,622
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	84	0	0	85	(85)	—
計	80,953	2,058	696	83,708	(85)	83,622
営業利益	1,994	△107	64	1,951	△77	2,028

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 流通事業・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・保険代理業、温泉事業等

3 会計処理の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、流通事業は売上総利益及び営業利益が168百万円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間より早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理に変更し、リース資産を計上しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による営業利益への影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	流通事業 (百万円)	スポーツ クラブ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	83,031	2,046	533	85,611	—	85,611
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	108	0	1	110	(110)	—
計	83,139	2,047	534	85,721	(110)	85,611
営業利益	1,590	△66	44	1,567	△78	1,645

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービスの販売形態により区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 流通事業・・・・・・スーパーマーケット、ホームセンター及びドラッグストア
- (2) スポーツクラブ事業・・スポーツクラブ
- (3) その他の事業・・・・・・保険代理業、温泉事業等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

連結会社に在外子会社がなく、また、重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項ありません。